

平成29年度第4回有識者会議における行財政改革アクションプランの中間見直し
(事務局案)の推進項目に係る発言内容に対する回答について

		No. 1
項 目	内 容	
件名	「町税の徴収率の向上」の取組みについて	
所管課	税務課	
発言者	嶋矢委員	
発言内容	<p>収支改善効果額全体の1/3弱を占めており、直感的に高い目標額ではないか。目標額は積み上げだと思いますが、28ページの効果額（推進項目の年次計画に記載した歳入増の効果額）は丸めた数字であり、全体額を各年度で割ったような印象を受けるので、精査をお願いしたい。</p>	
確認事項	収支改善効果額の算定方法について	
回 答	<p>町税徴収率の向上は、滞納処分の強化などに取り組むことによる徴収率の増を目標指標とし、中長期財政見通しにおける徴収率をベースとして、各年度の調定額の見込みを踏まえて収支改善効果額を設定しています。</p> <p>収支改善効果額の積算にあたっては、平成30年度の予算見積りの状況や現状の景況感を踏まえていますがなお、町税の徴収率や収入見込額は経済状況に影響を受けやすいほか、調定額(課税額)により左右される側面があります。</p> <p>なお、年度目標である徴収率が、平成29年度の93.8%から平成34年度の94.25%に上昇しているにもかかわらず、収支改善効果額の平成33,34年度が30,000千円から20,000千円に下げているのは、財政推計上、オリンピック後は、調定額が下がる見込みであるため、徴収率の上昇にも関わらず、収支改善効果額を引下げているものです。</p>	

項 目	内 容
件名	「民間活力を利用した防災情報発信の検討」の取組みについて
所管課	総務防災課
発言者	池島委員
発言内容	本学（横浜国立大学）に交通関係のアプリを開発している研究者がおり、防災情報も載せられないかという話を投げかけしている。平成30年度で導入可否の決定とあるので検討の中で話をもらえれば専門家につないで、具体的な話をする事ができる。
確認事項	大学との連携の可能性について
回 答	来年度行う検討の中でどのようなアプリを開発しているか、伺ったうえで連携が可能であれば対応していきたい。

項 目	内 容
件名	「公民館図書室の蔵書充実」の取組みについて
所管課	生涯学習課
発言者	池島委員
発言内容	最近の公立図書館では生涯教育に力を入れており、教育内容そのものに対して触れているところがあると聞いています。町民会議でも学力向上のために塾が無いという話もあったので、そのような施策を追加し、図書の充実と交えると上手くアピールできるのではないかと。
町回答 (会議時)	会議時での町回答なし
確認事項	教育関連の取組みとの組み合わせについて
回 答	箱根町子ども読書活動推進会議で毎年実施している「読書についてのアンケート」調査結果や図書館システムを活用した利用状況（統計）を分析し、町民の要望に応えられる蔵書を構成（新刊図書を購入）していくように努める。 さらに、各学校との連携を強化して、児童・生徒に移動図書館の利用を促す、教職員に授業・行事等で必要な図書資料の貸出（学習支援）を行う等、蔵書の有効活用を図る。 その他、学校教育課が担当している「箱根土曜塾」の会場が社会教育センターであることから、中学生向きの図書を充実させて図書室の利用をよびかける。 また、企画課で検討するクラウドファンディング型ふるさと納税のプラットフォームを活用し、より一層の図書の充実を目指す。

平成29年度第4回有識者会議における行財政改革アクションプランの中間見直し
(事務局案)に係るその他指摘事項に対する対応状況一覧

No.	区分	有識者会議委員の発言	町の対応	発言者
1	プランの構成	第3章で推進項目を抜き出して収支改善効果額を記載しているが、唐突感があるので先に全体像があった方が良い。 具体的には、第4章の全体体系図、重点項目、推進項目一覧を先に記載し、その後、収支改善効果額を抜き出して見せる。例えば、第3章の収支改善効果額の前あたりに体系図を記載するような構成が良いのかと思いました。	第3章にあった「取組みによる効果目標額」を、第4章「推進項目一覧」の後に記載する形で修正。	伊集委員
2	収支改善効果額と財源不足額の見せ方	収支改善効果のある行財政改革の取組みを行った結果、財源不足額が算出され、それが次期財源確保策をどうするか議論に繋がる。仮に財源確保額も推進項目に入れれば、プランの内容が大きく変わると思います。 現状の見せ方であれば、少なくとも収支改善効果額と財源不足額がどのような関係であるかを示さないと、何の効果か伝わらない。	第4章「取組みによる効果目標額」の後に「中長期における財源不足額」に関する記述を追加。	伊集委員
3	第1章のタイトル	「町を取り巻く現状と課題」であるが、人口減少・高齢化も含めて町が直面する現状と課題だと思うので「町が直面する現状と課題」とした方が良い。	第1章の名称を「町が直面する現状と課題」に修正。	田中座長
4	第4章のタイトル	「アクションプランの概要」であるが全体像や個別推進項目が網羅されているので全体像の方が良い。	第4章の名称を「アクションプランの全体像」に修正。	伊集委員
5	15頁 「○有識者会議における検証結果」の囲み部分	第2段落の1行目の最後「削減となる部分とコストが追加となる部分」について、「コストの削減となる部分と追加となる部分」という表現の方が整った文章になる。	修正済み。 ※伊集委員の「平成27,28年度取組みの検証結果及び中間見直しの方向性の修正案に関わる意見」は、参考資料2のとおり。	伊集委員

No.	区分	有識者会議委員の発言	町の対応	発言者
6	17頁 「2. 計画期間」の3段落目	「平成29年度から平成34年度までの6年間の計画（平成29年度を含め以降5年間の計画）」とあるが、平成29年度を含めると6年間の計画、または平成29年度の後5年間の計画という表現が正しい。	「平成29年度の後5年間の計画」に修正。	伊集委員
7	19, 20, 24頁 「2 受益者負担の適正化」	受益者負担は受益に対して料金を負担することなので、固定資産税は普通税であり区分に違和感がある。	重点項目名を「2 負担の適正化」に変更。	高井委員
8	19, 20, 24頁 「3 自主財源の確保」	固定資産税も自主財源で超過課税の実施は自ら決定できるため、これらの棲み分けをどうすべきか、再度整理が必要である。	不均一課税の見直しは、あくまで負担の公平性を図るものとして、重点項目名を「2 負担の適正化」に修正。	高井委員
9	19, 20, 24頁 「3 自主財源の確保」	固定資産税は、土地、家屋、償却資産の3つが含まれますが、償却資産は受益者負担にはなじまず、町民が見て分かり難いと思います	重点項目名を「2 負担の適正化」に変更。	田代委員
10	24～27頁 「推進項目一覧」	町民会議の提言を反映した項目を明示した方がわかり易い。	一覧表の項目名の最後に「●」を表記。	池島委員
11	24～27頁 「推進項目一覧」	町民会議は様々な分野の町民・事業者に参加しているものの政治的・組織的ではない組織の提案で、それを可能な限り取り上げるといふ考え方が問題ないのか、また、提案を積極的に実施すると、当然、歳出増となり財源不足が拡大する。それに対し誰が責任を持って財源を措置するのか、現実的に歳出は一定程度、抑える必要がある中で、行政が反映するかどうかの議論が必要である。	町民会議の提言については、下記の①と②の2段階を経て行政としての対応を決定。 ①各課等への推進項目調査時に町民会議の提言内容を示したうえで、各課等で対応可能な項目は推進項目として回答 ②事務局案として取りまとめ第4回有識者会議で意見を伺う（12/25） ③意見をもとに原案を取りまとめ第5回行財政改革推進本体会議で推進項目案を決定（1/19）	伊集委員
12	29, 30頁 「効果目標額」	効果が期待できない項目も見られ、多くの取組みをアピールし行財政改革への理解が深まるメリットがあるが執行段階でコストが掛る懸念もある。財政状況を踏まえると収支改善は喫緊の課題なので、効果目標額の部分を重視してメリハリを付けて精査して欲しい。	項目No. 5, 16, 25, 32, 38, 50, 52, 68, 69, 71の取組みについて効果額を記載する必要がないか確認。 項目No.5, 16, 25, 32, 69, 71は効果額を記載した。（推計済みによるカッコ書き等を含む）	嶋矢委員

No.	区分	有識者会議委員の発言	町の対応	発言者
13	29, 30頁 「効果目標額」	現状、一部の項目をピックアップしているが、最終的に何らかの効果額または費用が掛かるものは全て収支改善効果額を記載するのか。	収支改善効果額の対象となるか再度確認し、該当する者は全て効果額一覧に記載した。	田中座長
14	34頁 「財政調整基金の残高確保」	「地方交付税の不交付団体であるため、財政調整基金が唯一の財政調整機能を担っている」とあるが、地方交付税の財政調整機能は、あくまでも自治体間の財政調整を行うもので、財政調整基金は自治体単位での年度間の調整となりますので、ここで並べてどちらも財政調整機能を持っているという表現は、少し意味合いが違う。	現状と課題の中で左記の表現を削除する形で修正した。	伊集委員
15	34頁 計画的な起債借入	「計画的な起債借入」は、起債自体が借り入れの意味を含むので、計画的な起債又は借入である。	推進項目名を「計画的な起債」に修正した。	伊集委員
16	全般	文章の中で「、」「,」を使い分けているのであれば良いですが、混在しているので統一した方が良いでしょう。	「平成27, 28年度」のように数字を並記する場合は「,」を使用。それ以外の句読点は「、」を使用。	高井委員

平成 29 年 11 月 21 日

箱根町行財政改革アクションプランの平成 27, 28 年度取組みの検証結果及び
中間見直しの方向性の修正案に関わる意見の有無について（回答）

【伊集委員回答】

項目	原稿	修正意見
エクセルファイル内の「終わりに」	「削減となる部分とコストが追加となる部分」(何度か出てくる表現)	「コストの削減となる部分と追加となる部分」 削減と追加がともにコストを指すのであれば、上記のように修正した方がわかりやすいのではないか。
基本理念	「持続可能な行財政運営の実現に向けた不断の改革」	強い意見ではないが、「持続可能な行財政運営の実現に向けた改革」というように、「不断の」を削除してもいいのではないか。 町民がどのように受け止めるのかわからないが、自治体の文書などで使われる「不断の改革」のような聞こえのいい表現は、結局いつまで経っても改革しないのではないか、という印象すらもってしまうこともある。 箱根町の場合は、むしろ他の自治体が行っていないような財源面での改革にもすでに取り組んでいるので、あえて修辭的に表現を使わなくても、簡潔な表現だが内容が備わっているという見せ方でもいいように思う。